URL:https://nsphyogo.com/　E-mail:nsphyogo@portnet.ne.jp

週刊　新社会　号外　（1988年1月18日第三種郵便物認可）

No.636（改題596号）
2023年
12月27日（水）

新社会兵庫

週刊 新社会
発行所：新社会党
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F
TEL. 03(6380)9960　FAX. 03(6380)9963

新社会党兵庫県本部　神戸市中央区中山手通5丁目2-3 ☎078(361)3613 FAX078(361)3614 毎月第2、第4水曜日発行　購読料月400円(1部200円)郵便振替：01120-7-16805

とめよう！ 原発依存社会への暴走

1600人が集会・デモで訴え

12・3 大阪市

岸田政権はこの間、原発政策を大転換させ、福島第一原発の事故がなかったかのように原発依存社会への回帰を強めてきた。今年の通常国会では脱炭素やエネルギーの安定供給を口実に、実質的には原発推進の「GX（グリーントランスフォーメーション）脱炭素電源法案」なる束ね法案を成立させて原発の60年超え運転などを可能にし、先のCOP28では2050年までに原子力発電容量を3倍にする宣言にも賛成した。こうした岸田政権の原発推進政策に対し、「老朽原発うごかすな！実行委員会」は12月3日、「とめよう！原発依存社会への暴走」を掲げた集会を大阪市西区のうつぼ公園で開き、全国各地から1600人が結集して脱原発を強くアピールした。

全国各地から集まった1600人が一斉にポテッカーを掲げて脱原発をアピール＝12月３日、大阪市西区・うつぼ公園

オープニングライブから始まった集会では、まず主催者を代表して中嶌哲演さん（原子力発電に反対する福井県民会議）があいさつに立ち、「共に手を携え、原発依存社会からの脱却を目指そう」と訴えた。

つづいて特別アピールとして原子力市民委員会座長の大島堅一さん（龍谷大学教授）が「原子力回帰は許されない」と題して発言。岸田政権の原発回帰を厳しく批判し、岸田政権が原発拡大の理由としてあげる、①電力需要のひっ迫②温暖化対策③原発は安いという3点について、具体的な事実に基づく論証ですべてウソだと断罪した。

その後、青森、新潟、首都圏、福井、愛知・岐阜、四国、上関、川内と全国の反・脱原発の市民団体から活動報告やアピールが行われた。

そして、集会のアピール・アクションとして、「とめよう！原発依存への暴走」と書かれたポテッカーを参加者が一斉に掲げ、脱原発の意志を強く示した。

参加政党の紹介として、壇上に上がった社民党、新社会党（山下けいき近畿ブロック議長）、共産党、緑の党、立憲民主党（紹介順）の代表が紹介された（れいわ新選組はメッセージ参加）。

集会ではさらにアピールが続き、関西の5つの市民団体と、フォーラム平和・人権・環境、全労連近畿ブロック、おおさかユニオンネットワークの3つの労働組合・団体から連帯の発言が行われた。

最後に「老朽原発うごかすな！実行委員会」の木原壯林さんが「集会宣言」を読み上げて提案し、採択された。

集会後、参加者は3つの梯団に分かれてデモに出発。御堂筋を通る難波までのコースを「使用済み核燃料の行き場はないぞ！」「老朽原発うごかすな！」「放射能汚染水を流すな！」などのコールあげながら行進した。

集会後は御堂筋を南下して難波までデモ行進＝12月３日、大阪市

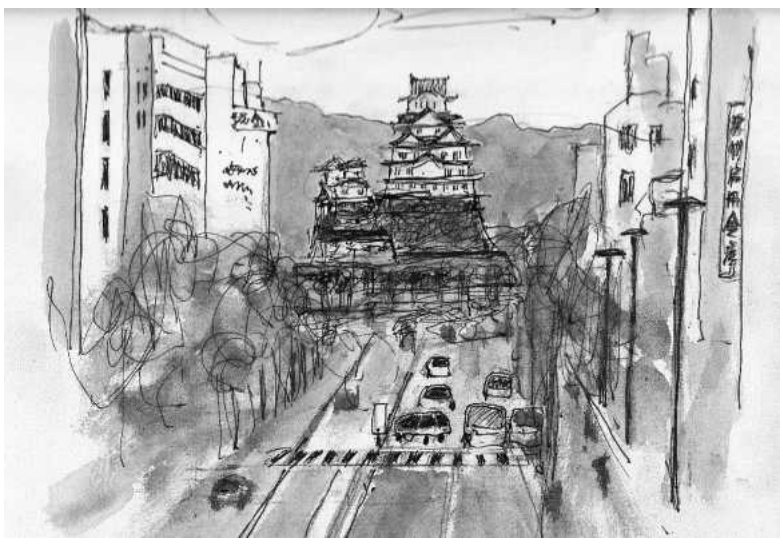
新社会党兵庫県本部新春の集い

●2024年1月20日(土)18時30分
●兵庫県民会館・11Fパルテホール
●参加費　5千円
※1月10日までに県本部まで参加申し込みを

ひょうご描き歩き ⑭⑥

姫路大手前通り（姫路市）

ＪＲ姫路駅から北へ真っ直ぐに姫路城大手門前の姫路城前交差点に至る全長約８４０ｍ、幅50ｍの大手前通りが、全国での「ほこみち」指定第１号となり、安心して歩ける楽しい通りになっている。車道は幅50ｍの中央部半分程度だけで、その両側にゆったりと歩行者専用のスペースが設けられ、その中央部は植栽やウッドデッキで整備され、食事を楽しんだり、ベンチで休憩したり。道にテーブルや椅子も並び、多数のブロンズ像も並ぶ。楠と銀杏の並木が美しい。姫路も太平洋戦争末期の１９４５年7月3日の深夜の大空襲で甚大な被害を受け焼け野原となった。この時、白く輝いて目立つ姫路城を爆撃から守るために黒い漁網ですっぽりと覆い隠したといわれる。新たな街づくりが始まり道路が整備されていき、駅前と姫路城を結ぶ幅員50ｍの広い道が誕生。当初「五十米道路」と仮称されていたが公募で姫路城大手門への道で「大手前通り」と決定。ＪＲ姫路駅のプラットホームから眺めたスケッチ画の景色、姫路駅前再開発で生まれた新駅ビルのキャッスルビュー（展望デッキ）から一望できるのが嬉しい。姫路城の世界文化遺産登録30年を記念して、新年２月末日まで夜間大手前通りはＬＥＤなど約22万球の電飾イルミネーションが輝き、姫路城天守群もライトアップされている。（嶋谷）



「憲法と平和を考えるつどい」

白井聡さんが講演

有事法制に反対するネットワーク東播磨

有事法制に反対するネットワーク東播磨は12月9日、加古川市内で「憲法と平和を考えるつどい」を開いた。同ネットワークは２００３年の結成以来、同集会を毎年続けており今年で第20回を迎えた。

60人が参加した今回のつどいは、「永続敗戦論」などで知られる思想史家の白井聡さんを講師に招き、「戦後保守政治の劣化」と題する講演に学んだ。

講演に先立ち、10年前の同ネットワークの共同代表（加古川市職労元委員長）、旧加古川図書館の保存と活用を求める運動に取り組む市民、そして加印母親連絡会の3人からこの20年の思いなどがそれぞれに語られた。

講演では、白井さんは「安倍一強政治をもたらしたのは私たちだ。『安倍一強体制』とまで呼んだ長期政権をもたらしたのは、まぎれもなく私たち日本国民だ。その『安倍一強体制』＝２０１２年体制を引き継いできて今の政権がある」と指摘。「保守政治は腐ってきているが、腐っているのは保守のみでない。社会そのものが劣化してきている」と語り、「今の世の中、『エセ』ばかりだ。表面だけを見ていればだまされる」「大軍拡もアメリカに貢ぐだけのもの」などとも指摘して、主権者たる気概を持つ決意と努力が必要だと感じさせられる提起が行われた。（藤井）

講演する白井聡さん＝12月９日

《お知らせ》今年1年のご購読ありがとうございました。次号は２０２４年1月24日（水）付発行の新年合併号となります。【編集部】

水脈

上脇博之・神戸学院大学教授の刑事告発に端を発した安倍派など自民党派閥の政治資金不正問題が世間の注目を集めている▼関連した閣僚や副大臣は、事実上の更迭とはいえ（安倍派政務三役は全員更迭と息巻いていた岸田首相の腰砕けは見慣れた光景）、説明を求められてもはぐらかすか、口をつぐんだまま。かつて安倍派の事務総長を務め、閣僚を辞めた兵庫の御仁は「早いタイミングで説明責任を果たしたい」と言ってきたのだから一刻も早い説明は当然だろう▼今回の政治資金不正、安倍派にとどまるものではない。自民党とその派閥全体にかかわる問題であり、政治資金パーティは企業からの政党（政権与党）への企業献金の変形バージョンというか、まさに企業献金そのものだ。だから、一連のメディア報道の中に、企業団体献金や政党助成法・政党助成金問題を取り上げる報道が現れてもよいと思うのに一向に出てこない▼今回の事件を契機に改めて政治と カネ、政治を歪める大本である企業団体からの政治献金禁止、年間３００億円を超える税金の半分を濡れ手に粟で自民党に分配するような政党助成法は止めるべきという運動を起こしていくことが、いま必要なのではないだろうか。

コスモタワー展望台から万博会場を望む＝11月30日、大阪市

大阪でフィールドワーク

大阪コリアタウン歴史資料館などを訪問

憲法を生かす会・垂水

コロナ禍で延び延びになっていた憲法を生かす会・垂水の秋期恒例のフィールドワークが11月30日、10人が参加して行われた。

今回のフィールドワークは目的が2つ。ひとつは、大阪・関西万博について建設中の現地を見て批判的立場をより確かなものにすること。もうひとつは、今年4月に開設された大阪コリアタウン歴史資料館（大阪市生野区）を訪ね、資料館のテーマである「共生」について改めて考えてみることだ。

フィールドワークでは、同会代表の中島秀男さんの解説を聞きながら、夢洲で建設中の万博現場を大阪府咲洲庁舎コスモタワー（地上252m）の展望台から真下に見た。建設費が1億円／mといわれる360度の木製目除けサークルを中心とした予定地の隣には、今は何もないがIRの予定地がある。会場へのアクセスを口実に淀川左岸線などの工事も進むが、膨大な予算をつぎ込むこの万博関連の工事は、万博のためではなく、維新と自民党政権が推進するIRのためのものであることを嫌でも実感させられた。

朝鮮半島にルーツを持つ人々が多く暮らす生野区の大阪コリアタウン歴史資料館は今年4月、市井の有志たちの呼びかけでかつて猪飼野と呼ばれた地に誕生した。小さな資料館だが、この地がどんなところだったか、どんな人たちが暮らしを紡いできたかという歴史を未来に伝えようという展示が工夫されていた。

（門永）

北区で憲法カフェ

「改定入管法」を考える

憲法を生かす北区の会

コロナ禍で中断していた憲法を生かす北区の会の憲法カフェを12月2日、久しぶりに再開した。

弘川欣絵（よしえ）弁護士を講師に招き、テーマを弘川さんが最も力を注いでいる入管法に関するものにし、「改定入管法の何がだめなのか」について考えた。

会場には「カフェ」を意識してコーヒーとお菓子を用意した。

入管法の問題については、北区にいるとふだん関わりが薄い分初めて聞く内容が多く、また弘川さんの熱弁も加わり、1時間半があっという間に過ぎた。

私の主張

政治腐敗の根は小選挙区制
今こそ大衆の怒りで変革を

■虚言癖の下手な芝居

物忘れのひどい人を健忘症という。岸田首相がマスコミで発言する「忘れた」「認識がない」は度を越えているが、これらは健忘でも痴呆でもない。辞書を調べるまでもなく、虚言（癖）である。

かつて岸田は自民党本部で統一教会（日本）の幹部Aを伴ったキングリッチ元米下院議長と会見した。写真という物証が厳存しているにもかかわらず、岸田はその記憶も認識もないととぼけた。会見場は制・私服警官に警備されている自民党本部である。記憶にも認識も残らない漠たる人物が存在しうると所ではない。

岸田本人も含めて、誰一人岸田の言を信用するものはいない。ただその場逃れの方便であったであろう。他を欺くために自らを欺け、というさすが政治家の嘘である。

このような人物が、なぜ首相であり、自民党総裁でいられるのか。

岸田が政権に就いてこのかた、国民に隠しようもなく明らかになったことは、「新しい資本主義」など、さまざまな政策的言辞にかかわらず本当に固執しているものは、首相の椅子だという彼の姿勢であった。自らの理想もなく、国民の信頼にも頓着しない人物が政権を保持しようとすれば、選ぶ道は党内最大派閥に媚びることである。

安倍派こそが自民党の逞しい屋台骨であるとほめたたえ、モリ・カケ・サクラの犯罪を強さの現れとして扱い、安倍の死に際しては、国葬をさえ行った。安倍派を弁護する気持ちは毛頭ないが、これでは安倍派がのさばり、堕落し、劣化するのは当然である。自民党の腐敗を促進した岸田の責任は免れない。にもかかわらず、岸田は自浄作用の一歩さえ踏み出さなかった。

■大衆の活性こそ薬

安倍派にベタつくだけベタついた岸田が、いま政権にしがみつくために選んでいる方策は、これ見よがしに安倍派と距離を取り、安倍派を悪者視しているかのように見せることである。しかし、ここまでお粗末なドタバタ劇を見せられた国民は、自民党内が「目くそ鼻くそ」であることを見てしまっている。岸田の振る舞いが見苦しくさえある。

三国志には、孔明が泣いて馬謖を斬る話はあるが、馬謖を斬って逃げる孔明の話はない。自民党にひび割れが走り、岸田の求心力は落ちて、戻ることはあるまい。

今の自民党は、腐食し、空洞化し、倒壊することが予測される巨木のようである。私たちは小さな試みも疎かにせず、自民党を倒すたたかいを周到に進めなければならない。自民党の呆れるほどの醜態を見せつけられた大衆に起ち上ろうとしている変化があることを見落としてはならない。一例をあげよう。12月15日、JR六甲道駅前で行った介護保険制度改悪反対署名運動は1時間の間に130筆が集まった。それだけではない。署名の際に交わされる会話は増えている。意見を述べる署名者も多く、異なる空気をつくり出していた。大衆が元気に転じるかもしれない兆しが感じ取れる。この兆しを私たちは積極的にとらえ、大衆が感じ、語り、怒ろうとする空気を後押ししなければならない。私たちが先頭に立つことはもちろんであるが、従来の「数だけの岸田不支持」と言われていたものを、考え、声を発し、行動し、物理的な力を醸し出す不支持に変えていかなければならない。

■腐敗の根底は小選挙区制

窮地に追い込まれた自民党は、維新や国民民主党に救いを求めるかもしれない。求められた党派は、通常国会における予算審議や大阪万博問題、政権への誘惑などエサに惹かれるかもしれない。総選挙も迫ってくることもあり、分かれ道となるのは、大衆の活性状況であろう。大衆の状況を脇に放置し政治が続いてきたが、投票率がどうなるかなどに表れるであろうが、大衆の呼吸が感じられる政治を引き寄せていかなければならない。

30年前の小選挙区制選挙が持ち込まれた時、「カネのかからない選挙」「派閥がなくなる政治」等々が大きな声で言われていたことを思い出そう。今、私たちが目にしているのは「カネのかかる政治」「派閥が予想もしなかったほどに跳梁跋扈する政治（というよりむしろ犯罪）」である。そういう謳い文句が生み出した政治である。小選挙区制という現行の制度こそ、国民大衆の政治的エネルギーを不当にゆがめる。こうした政治を常に腐敗に導く政治制度こそ、改めるべき根元である。

今村　稔（憲法を生かす会・灘共同代表）

改憲の動きをウォッチング

■岸田改憲にストップを

来年通常国会の憲法審査会の動きが極めて危険

首相、改憲項目の絞り込み指示

任期中改憲を明言する岸田首相は5日、自民党の憲法改正実現本部の会議に出席し、改憲原案の審議加速化を指示した。

自民、改憲原案づくりへ作業部会提案

衆院憲法審査会は7日、参院憲法審査会は6日、臨時国会における最後の審議を行った。衆院憲法審は5回、参院は2回開かれた。

自民党の与党筆頭理事である中谷元氏は緊急事態条項などの改憲条文案を作成するため、来年の通常国会で作業機関を設置することを提案した。維新の会と国民民主も賛同した（時事）。

参院憲法審でも自民党は改憲の条文案を作成する作業部会の設置を提案した。

立憲の辻元清美氏は、自民党派閥の裏金疑惑に触れ、「政治の信頼なくして憲法論議は成り立たない」と反対。

自民党の衛藤晟一氏は、緊急事態条項の創設や自衛隊の明記を挙げて作業部会の設置を主張。

共産党の赤嶺政賢氏は、「多くの国民は改憲を望んでいない。とても条文案をまとめるという状況にない」と強調。

憲法審の一部に動きがあった閉会中審査や改憲条文案の作業部会の設置はできなかったが、来年の通常国会で自民党が作業部会の設置を提案する。これは極めて危険な動きだ。

改憲勢力、自民の本気度が感じられない

改憲勢力はリーダーシップを発揮しない岸田首相への不満を募らせている。民間団体「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が国会内で緊急集会を開催。共同代表の櫻井よしこ氏は「自民のふがいなさに限りない不満を持つ。首相は責任を持つ政治家とは思えない」（時事）と酷評したという。

■市民連合と5党派　共通政策で合意　野党共闘再構築へ一歩踏み出す

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は7日、次期衆議院選挙に向けて市民と立憲野党の協力体制を整える必要が迫っていることから、立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党、沖縄の風（参院会派）に対して、左記の「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」とする市民連合の基本的な共通政策を示し、野党連携の土台とするよう要望した。

（1）憲法も国民生活も無視する軍拡は許さない、（2）物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、市民の生活を守る経済政策を行う、（3）だれもが個人として尊重されるよう、ジェンダー平等・人権保障を実現する、（4）将来世代へと繋げるために、気候変動対策を強化し、エネルギー転換を推進する、（5）権力の私物化を止め、立憲主義に基づく公正で開かれた政治を行う――の5項目が野党の共通政策となる。

各党の意見を受け、市民連合は「基本的な内容で合意した」「市民と野党の共闘を立て直していく一歩が踏み出された」と評価。国民民主党は参加しないと表明した。

（中）

特に印象に残ったのは、安倍政権になってから収監される外国人が増え、その期間も長くなったという事実だ。しかも収監施設で非人間的な扱いが目立つようになったとのことで、安倍政治の本質が垣間見えた。

今年国会で可決された「改正入管法」は、とにかく「違法」在留外国人を日本から追い出すためのものであり、人権意識の欠片もそこにはない。生活保護費削減を法律を曲げて強行したことと根底には同じものがある。

「こんな政治を変えなければ」と改めて強く思う機会となった。（渡辺）

第35回コミュニティ・ユニオン全国交流会

元気に全国から300人

「ぎゃんして　ぎゃんすっと　ぎゃんなったとたい！」（熊本弁で「みんなが団結して行動すれば未来は開ける！」の意）――をスローガンに掲げた「第35回コミュニティ・ユニオン全国交流集会in熊本」が11月25、26日の両日、熊本市内で開かれた。全国から約70ユニオン・団体、約300人が参加して元気の出る集会となった。兵庫からも24人が参加した。

1日目の全体集会では、外国人労働者・日系労働者の労働条件改善の取り組みや、処遇改善を求めてストライキで闘ったバス運転手の報告など3本の特別報告があった。

休憩後、（眠気冷まし？としてか）人気キャラの〝くまもん〟も登場。舞台狭しと動き回るパフォーマンスで会場は興奮のるつぼと化し、参加者は写真撮影で大忙しの状態だった。その後、2本の記念講演があった。

夜のレセプションでは静々と「山鹿灯籠踊り」が披露され、疲れが癒された。動と静の対比で充実した時間を過ごした。企画面で実に工夫されていたと感じた。

2日目は、「同一労働同一賃金」「フリーランス」など11の分科会に分かれ、各分野での課題についての討論と交流を深めた。

集会は2日間だけだったが、3日目は兵庫の仲間と共に熊本城巡りなどを楽しんだ。

昨年まで4年間、ユニオンあしやの組合員として共に闘い、その後佐賀に引っ越した「新浪花」のI君が車を飛ばして熊本まで駆けつけ、再会することができた。時を経て、場所が変わるも労働者の連帯を強く感じた。

来年の全国交流集会は大阪市で開かれることが確認された。（大野）

兵庫からも24人が参加して交流と連帯を深めた＝11月25日、熊本市・熊本城ホール

熊本で総会と視察交流会

全国農業問題連絡会

全国農業問題連絡会の第19回総会・視察交流会が11月18、19日、熊本県内で行われた。全国的に有機農業の先進地として知られる山都町での視察や参加各県の報告・交流を通じて、中山間地農業を守ることや集落営農の育成を基本に、生産者と消費者の交流・連帯、農福連携の促進などの活動方針を確認し、取り組みの強化が誓い合われた。

50年前から有機農業に取り組んできた内田啓介さん（みさと土といのちの協同農園）は、「私たちの有機農業運動は戦前からの農民組合や労働運動、水平社運動に連なる当事者運動である」とし、「土といのちとくらしを変えていくことが大切」と強調した。

交流・討論では、「柑橘畑が雑木林になるなど瀬戸内の風景が変わった」（広島）、「会員がつくった野菜を持ち寄り、週1回開いている事務所前での朝市が好評」（熊本）などの報告が続いた。

総会では、農業の現状について「20年後には、基幹的農業従事者が30万人程度まで減少すると予測されるなど消滅の危機にある」ことを認識したうえで、家族農業の育成と個別所得補償制度の復活、新規就農支援金制度の拡充、農協の民主化などに取り組むことを確認し、第20回総会・視察交流会は長野県で開き、新規就農者との交流を中心に行うことを決めた。

会長には千葉の秋鹿好生さん、副会長に兵庫の阪東進さんを新たに選出した。

総会後は、社民党の大椿ゆうこ参議院議員が国会報告を行った。（鍋島）

有機農業の先進地として知られる熊本県山都町で開かれた全国農業問題連絡会の総会＝11月18日

軍事大国化路線を総批判

纐纈厚・共同テーブル発起人が講演

「共同テーブル近畿」が秋の学習会

共同テーブル近畿は11月26日、大阪・PLP会館で「軍事化に直走る岸田政権を総批判する」をテーマに秋の学習会を開いた。纐纈厚（こうけつあつし）さん（山口大学名誉教授）の講演に学ぶとともに、共同テーブルのめざすものについて参加者による初のグループ討論も行った。

冒頭、主催者を代表して呼びかけ人の池田直樹弁護士が「戦争のできる国にさせないため東京で共同テーブルが結成され、近畿でも共同テーブルを立ち上げた。立憲野党の応援に向けてどう活動していくか議論を深めたい」とあいさつ。

講演では纐纈厚さんが、敵基地攻撃能力の保有や防衛費倍増、南西諸島のミサイル基地要塞化など、戦争する国に変質させた岸田政治を批判。「抑止力は軍拡を進め、同盟は戦争を誘うもの。今こそ非武装中立・非同盟の政策を大切にしよう」と強調した。また、共同テーブルの展望について「めざす運動の方向の原点をどこに置くのか。運動主体の差異を超えて大きな核を創造していくことだ」と私見を述べた。

こうした提起を受け、共同テーブルの運動の方向性や課題について3つのグループに分かれて議論。次世代につながる運動づくり、南西諸島の軍事要塞化に反対する運動の具体化、非武装中立政策の評価などについて意見交換が行われた。

最後に、山元一英代表が「労働運動や市民運動の強化により自公政権に対抗する政治勢力づくりとしての共同テーブルの強化が急務だ」と集約して閉会した。（菊地）

纐纈厚さんの講演後はグループに分かれて「共同テーブル近畿」の運動の方向性や課題についても討論した＝11月26日、大阪市

全国女性党員・党友交流会を開催

新社会党女性委員会

新社会党の第22回全国女性党員・党友交流会が12月9日、東京・林野会館で開かれ、オンラインを併用して全国から約80人が参加した。

午前中は杉浦ひとみ弁護士による「ジェンダーと平和」がテーマの講演。まず、憲法24条が、明治維新以後、天皇制を頂点とした「戦争を担う体制づくり」として導入された家父長制度を廃止するために作られたものであることが説かれた。しかし、戦前の特権階級や地域の有力者などが反発し、家制度廃止の代わりに「氏」が残されたとした。「氏」は実質的に家制度と同じ役割を果たし、男女平等には程遠く、貧困と格差が広がる現代日本社会につながっていると指摘。また、日本がアメリカの代わりにいつでも戦争ができる国に変質させられている状況にも触れ、世界が日本の立ち直りを期待しているのも事実だとして、憲法9条を死守し、少子化対策と人が豊かに育つ社会の構築が喫緊の課題だと提起した。さらに、立ち上がった「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」などへの参加も呼びかけた。

午後からの各都県本部の報告では、ジェンダー関連の書籍を使った学習会、自治体選挙への挑戦、女性のための相談室やユニオンへの参加などで仲間とのつながりをつくる努力の報告がそれぞれから行われた。（S）

地域ユニオン　あちこち　あれこれ　424

最低賃金制悪用の低賃金

いま流行の家事代行サービスのB社と交渉している。組合員はB社と労働契約を結び、垂水区にある有料老人ホームの入居者の部屋掃除をしている。老人ホームとB社が業務委託契約をしているが、実際には老人ホームから指揮命令を受けることがあり、老人ホームはB社から委託されている人数分だけ支払うため違法派遣状態と思われる。

問題になったのは、10月1日の最低賃金の引き上げだった。家事代行サービスは、通常は依頼があった一般家庭に出向きサービスを行うが、組合員は老人ホーム専属という契約のため一般家庭に行くことはない。B社は最低賃金の引き上げに伴い、時間給の引き上げを通知した。ところが、老人ホームで専属契約をしている組合員らは引き上げの対象にならないと通知された。

老人ホーム専属は人数が少ないため、一般家庭に行くことを前提として労働契約しているパートも老人ホームで業務を行う。専属スタッフの方が経験もスキルも高いが、時間給は専属スタッフが50円低くなる。

第1回の交渉で、B社は「労働条件通知書の賃金の欄に『契約期間中に地域別最低賃金が上昇した場合はその額に変更することがある』と記載があるから、最低賃金を下回るまで時間給を変更しない」「時間給を引き上げる考えはない」と回答。会社に「家事代行業務は最低賃金の仕事だと考えているのか」と問うと、「そうだ」と答えた。

家事代行は最低賃金でできるような仕事ではない。とくに老人ホームでの家事代行は毎日顔を合わせるため入居者との関係も構築しなければならず、気を遣うことが多い。

家事代行業者が家事代行を軽んじる発言も腹立たしい。家事代行は女性がすき間時間を利用してパートで働くこともあり、女性の労働を軽視している。

そして問題は、最低賃金を下回なければ法律には違反してないと思っていることだ。最低賃金の引き上げは必要だが、最低賃金の意味も広めていくことも必要である。

木村文貴子（神戸ワーカーズユニオン書記長）

若者のひろば

幅広い研究活動への投資を

今年9月、政府が創設した大学ファンドの支援対象の大学に東北大学が選ばれた。この大学ファンドは、政府が10兆円規模の出資を行って資金運用を行い、その運用益を文部科学省が「国際卓越研究大学」と指定した大学に対して資金援助を行うというものだ。

大学ファンドの目的は、日本の研究力を高めるため、というものだ。もちろん自分も日本が他の国と競い合えるような研究力は持たなければならないと思うし、そのために大学に対して資金援助を行うということにも一切異論は無い。しかし、大学ファンドのように限られた大学のみに資金を集中させるというのは、やり方として合理的であるとは思えない。

日本の研究活動の国際競争力を高めるのであれば、何より行わなければならないのは研究者そのものを増やすことや、現在研究活動を行っている研究者をしっかりと支えることである。しかし今回、政府及び文部科学省が行っているのは「国際卓越研究大学」に指定された大学のみの支援に限定しており、幅広く支援するというものではなく、恩恵にあずかれるのはほんの一握りの研究者のみだ。さらに研究費用も一部の分野にのみ絞られてしまうと、同じ大学の中でも研究分野によって格差が生み出されてしまう。

国が特定の分野で成果を出して欲しいと願うのは不自然なことではない。しかし、研究か活動で初めから「この分野のほうがこっちの分野よりも成果が出る」というようなことがハッキリと分かることはない。初めから資金投入の「選択と集中」を行っているのであれば、国の望むような研究力の向上はとてもではないが望めることではなかろう。

本当に行わなければならないのは、分野や場所にこだわらず、大学での研究活動全体への幅広い支援及び、人への投資ではないだろうか。国全体の研究力を高めたいのであれば、言うまでもなく研究者が増えなければならず、そのためには研究者を志している大学院で研究する学生も今以上に増えなければならない。彼らへの支援という人への投資も同時に行わなければならず、そもそも研究者になりたいという人間が国内で増えなければならない。そのための、分野や所属大学を問わない研究費用の援助や、学部生と比べて少ない院生の奨学金や学費の減免措置などに資金投入を行うべきではないだろうか。

研究力がどんどん落ちている日本の現状から政府が今回の大学ファンドのような方針を打ち出したという内容が新聞記事に出てくる。改めてであるが、そこに手を打とうとすること自体は全く否定するものではない。それでも必要なのは、そこで限られた資金を現在進んでいる分野のみに集中させることではなく、様々な分野への投資及び研究活動を行うための環境整備、次世代の子どもや現役大学生が研究者になりたいと思えるように、しっかりと裾野を広げるといったことではないだろうか。

政治とカネの問題、政治と宗教の問題などがピックアップされがちであるが、こうした国の基盤となる研究活動もこの国の基盤となるものなので、話題性が先の2件しか無かったとしても、しっかりと声を上げて問題意識を共有できる方を1人でも増やしていきたい。

（梅垣知隼）

東灘からのレポート

海上自衛隊阪神基地隊を視察

憲法を生かす会・東灘

神戸は日本で唯一、潜水艦を建造・修理できる施設を持っている都市である。全国で60カ所ある海上自衛隊の基地のうち、東灘区の魚崎浜には阪神地区で唯一の基地、阪神基地隊が存在する。創建は1953年。広島県の呉基地に編入され、大阪湾や播磨灘などの警備と監視、不発弾の処理や災害対応を任務としている。重要な軍事拠点とされながら、その存在と役割については意外と知られていない。

◇

12月3日、新型コロナの影響で3年間中止となっていた阪神基地隊の「公開イベント」が行われたので、憲法を生かす会・東灘として初めて公開イベントの視察を計画し、3人で行ってきた。

阪神青木駅から歩いて30分。十二間道路を南下し国道43号線を越えると、すでに基地に向かう人で長蛇の列ができていた。7割程が男性で若者が目立ち、子ども連れの家族も多く、近くの駐車場前は関西各地から押し寄せた車列が東西に長く伸びていた。行列は少し進んでは止まりの繰り返し、基地の正門にたどり着くまでさらに30分ほどかかった。手荷物検査と金属探知を受け、サッカー場2個分ほどの施設の中を進んで行くと、岸壁には潜水艦「まきしお」、護衛艦「やまぎり」、掃海艇「つのしま」、「なおしま」が係留されており、敷地には石川県の小松基地から運んできた地対空ミサイルのパトリオット（PAC3）も展示されていた。潜水艦は甲板まで、護衛艦と掃海艇は船内まで見学できる。それぞれに警備・誘導と説明の隊員が配置されている。わがメンバーの1人がパトリオットの側にいた隊員に「ミサイル1発いくらか知ってる?」と聞くと首をかしげる様子。「4億円もするのよ!」と抗議の気持ちを込めて「教えてあげた」とのこと。

公開イベントで展示された護衛艦「やまぎり」にも大勢の人がつめかけた＝12月３日、神戸市東灘区

12月の公開イベントは、事前の申し込みも不要で入場は無料だった。帰り際、受付をしていた隊員に尋ねると「午前中で6千人、終了までに1万人の参加を見込んでいます」との回答だった。

日本政府は、専守防衛を踏み越えて、「戦争する国」への道を突き進んでいる。阪神基地隊の役割もさらに強化されるにちがいない。海上自衛隊の白い制服を試着し、隊員と一緒にポーズする子どもたちに、「放たれた砲弾の先にどんな惨劇が繰り広げられるか想像できる?」と聞きたい気持ちを押さえながら、「笑顔で忍び寄る戦争」について考えさせられた基地視察だった。

（憲法を生かす会・東灘　岡栄二）

展示されていた地対空ミサイルのパトリオット＝12月３日、神戸市東灘区

シネマランド

実際に起きた衝撃的な事件が題材

月

この作品は、2016年に神奈川県の障碍者施設・津久井やまゆり園で起こった、職員による入居者19名の殺害事件を題材にした辺見庸の同名小説が原作である。石井裕也監督は、原作にはない登場人物を加えて新たな物語を構成し映画化した。

主人公の堂島洋子（宮沢りえ）は、東日本大震災をテーマにした小説で賞を取った元有名作家である。今はある理由で小説が書けなくなり、障碍者施設の仕事を新たに始めた。芽の出ないアニメーション作家である夫の昌平（オダギリジョー）と二人でつつましく暮らしている。

洋子が働く施設の同僚に、作家希望の陽子（二階堂ふみ）がいる。家族の問題で心に傷を負っていて、この施設は作品のネタを得るために働いている。もう一人の同僚が、事件を起こすことになる〝さとくん（磯村勇斗）〟である。

洋子と昌平には先天性の心臓疾患で亡くなった子どもがあり、その悲しみを二人はまだ引きずって暮らしている。そして40を過ぎた今、洋子が妊娠するのだ。その事実に洋子は、再び障碍を持った子どもが産まれないかと戸惑うのである。

さとくんは、絵を描くのがうまく、紙芝居を自作して利用者に見せる心優しい面のある青年として登場する。その彼が事件を起こすまでの心の変化は、詳細には描かれてはいないが、日常的に行われる利用者への虐待を目の当たりにすることで、「心のない人間は人間ではない」という方向へ彼の思想が向かっていったことは想像できる。

この映画の見どころは、洋子とさとくんが月明かりだけの施設の一室で「闘う」シーンである。さとくんの主張に、お腹の中の子どもに障碍がないかを心配している洋子は明確に反論できない。見ている私たちにも突きつけられる問いである。

私は特別支援学校に以前勤めていて、日々重度身体障碍の子どもたちと接していた。その経験から、さとくんの「心ありますか」という問いには、強く「ある」と答えることができる。職場のある同僚は、私には分からないような子どもの微妙な表情の変化を読み取り、「笑ってるね」とよく声をかけていた。こちらが心を通わせる接し方をすれば、わずかな変化からもその心情を知ることができることを、私も子どもたちから学んだ。

この事件の悲劇性は、障碍者と無関係な人が起こしたのではなく、施設で日々入居者と接していた当事者が起こしたことにある。もし、人間的な接し方をすることを彼がそこで学んでいたなら、このような事件を起こすことはなかったのでないかと思う。福祉の貧困が生んだ悲劇だったのではないか。

さらに言えば、犯人から犯行を予告する手紙が届いた政府が、事件のあと、命や人権に関する何の声明も出さなかった事実は、障碍者福祉に対する政府の立ち位置をよく示すものだった。

配役は申し分なく、私の推し女優の宮沢りえはもちろん、それぞれの役者がこの重いテーマに応え、よく演じていたと思う。そして、映画に出演した障碍者とその保護者の方々には心から敬意を表したい。

（W）

監督＝石井裕也／2023年／日本／144分